


環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会
(事務局: 気候変動対策認証センター) 御中

平成 2011 年 1 月 25 日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
「三井物産の森」三重県 間伐促進吸収プロジェクト			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	三井物産フォレスト株式会社(ミツイブッサンフォレストカブシキガイシャ)		
住所	東京都中央区日本橋本町三丁目 3 番 6 号(ワカ末ビル 4F)		
代表者氏名	青木 雄一	代表者役職	代表取締役 社長
担当者氏名	大森 丈士	担当者 所属部署・役職	CSR 業務部 課長代理
担当者 E-mail	t.oomori@mitsui-forest.co.jp	担当者電話番号	03-3281-1701
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	三井物産株式会社(ミツイブッサンカブシキガイシャ)		
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	三井物産フォレスト株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	SGSジャパン株式会社		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報	
プロジェクト概要 ²	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>三井物産フォレスト(株)がプロジェクト代表事業者として、三井物産(株)社有林、三戸山林における山林経営において、適切な森林管理を行う一環で間伐を促進し CO2 吸収量の増大を図る。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p><条件 1> 森林施業計画を三重県に提出し、認定を受けており、森林法第 5 条に定める森林である。</p> <p><条件 2> プロジェクト実施地である三戸山林では、2003 年 4 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日までと、2008 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日までの間に森林施業計画の認定を受けており間伐が計画されている。また当該プロジェクトの対象地となる間伐実施箇所及び間伐計画箇所では主伐や土地の転用は計画されておらず、「森林施業計画にかかる伐採届出書」にて証明する。</p> <p><条件 3> 森林施業計画に基づく森林管理活動を第三者が検証する方法</p> <p>森林施業計画</p> <p>三重県知事 認定番号 14-5(2003 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日)</p> <p>変更認定 14-5(変 6-18)</p> <p>変更認定 14-5(変 8-19)</p> <p>三重県知事 認定番号 19-4(2008 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日)</p> <p>変更認定 19-4(変更 1-20)</p> <p>変更認定 19-4(変更 2-20)</p> <p>変更認定 19-4(変更 3-20)</p> <p>変更認定 19-4(変更 4-20)</p> <p>変更認定 19-4(変更 5-20)</p> <p>変更認定 19-4(変更 6-21)</p> <p>変更認定 19-4(変更 7-21)</p> <p>変更認定 19-4(変更 8-22)</p> <p>変更認定 19-4(変更 9-22)</p> <p>【法令遵守状況】</p> <p>森林林業基本法、森林法、森林の間伐等の実施に関する特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律が該当し、遵守している。その他、伐採届の提出、保安林内での間伐届の提出等を行っている。</p> <p>【採用技術】</p> <p>面積測定: ポケットコンパス</p> <p>樹高測定: TRUPULSE200(LASER TECHNOLOGY 社)</p> <p>胸高直径測定: 輪尺</p> <p>【モニタリング方法】</p> <p>森林簿や森林計画図から樹種、林齢ごとに区分し、自然条件が違っている場合はそれぞれ</p>

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

れの区の斜面中腹からプロットを設置する。図面で選定した個所を現地踏査し、林相、地形等の平均的な個所でプロットが確保できるか確認。林道や林縁から樹高 2 倍以上林内に入っていることも確認する。プロット設置個所は森林計画図に図示するとともにGPS等で経緯度の位置を記録し、現地は杭やテープなど目印を設置する。

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

方法論に定められた算定式を用いて吸収量を計算している。

【モニタリング体制】

<長島山林事務所>

- ・J-VER担当者 モニタリング計画策定、データの収集・把握、
モニタリング実施、モニタリング記録の保管、管理
- ・各山林事務所長 モニタリングデータの確認

<CSR業務部>

- ・J-VER担当者 モニタリング手順指導、モニタリング計画策定補助、
モニタリング実施補助、モニタリングデータの確認、
モニタリング報告書の作成
- ・CSR業務部長(算定責任者) モニタリング報告書の最終チェック

<業務本部>・業務部本部長 内部監査実施

【QA / QC 体制】

1、教育訓練

対象者:モニタリング実施担当者(長島山林事務所)

内容:J-VER制度、モニタリング方法手順、測定機器の維持管理、
モニタリング報告書記載方法

実施時期:現地調査実施年(2010年と2012年)の7月

記録保管:CSR業務部

2、情報管理

内容:純吸収量算定に使用した全データ

管理:モニタリング実施担当部署が文書化し保存

保管期間:データの保存期間は「平成35年3月31日」まで

3、データ確認

データチェック内容:収集単位の確認、野外調査票と算定ファイルの突き合わせ、
使用した係数の妥当性の確認、経年的なデータ変化、
林分間の比較、恣意的データ・はずれ値の識別

担当:CSR業務部

4、内部監査

対象:モニタリング実施担当者(長島山林事務所)

実施時期:モニタリング報告書作成時

監査項目:モニタリングデータ、純吸収量算定方法、データ管理状況

内部監査員:業務本部

プロジェクト実施場所		(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 【三戸山林】 所在地(地番) ① 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区島区上平谷 1890-1、1890-2、1890-3、1890-4、1890-5、1890-6、1892-1、1893-2、1893-4、1893-5、1894-1 ② 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区島区ヤマト谷口 1895-1、1895-2、1896 ③ 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区島区ヤマト谷 1897、1898、1899、1900、1901、1902、1903 ④ 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区島区ゆう須原 1904、1905、1906、1907、1908、1909 ⑤ 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区島区北又 1910-1、1910-2、1910-4、1910-5、1910-6、1910-7、1910-8、1910-9、1910-10、1910-14、1910-16、1910-17、1910-21 ⑥ 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区島区南又 1911-1、1911-2、1911-3 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区島区上越谷 1912					
<方法論 R001・R003 のみ> プロジェクト対象面積		スギ:5.4ha ヒノキ:75.46ha 合計 80.86ha					
プロジェクト期間		2007 年 4 月 1 日 ~ 2013 年 3 月 31 日(6 年 ヶ月)					
クレジット期間		2008 年 4 月 1 日 ~ 2013 年 3 月 31 日					
プロジェクト計画開始 届提出日		2010年10月15日					
妥当性確認終了日		2010年11月30日					
想定削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO ₂ ³	187	494	658	707	708	2757
適用モニタリング方法 ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) ver. 1.7					
適用方法論		方法論番号	R001 ver. 3.1				
		方法論名称	森林経営活動による CO ₂ 吸収増大(間伐促進型プロジェクト)に関する方法論				
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの防止 の措置を講ずる事業者		(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)					印
公的な報告・公表制度(判明している公的制度)		該当なし					
自主的な報告・公表 対象(対象となるホームページ、環境報告書等)		三井物産(株)HP、CSR活動レポート 三井物産フォレスト(株)HP					

³ 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。

備考欄

以上